

# 令和3年度 第2回まちづくり基本方針検討小委員会 議事要旨

日 時：令和3年8月27日(金)9:30～11:50

場 所：兵庫県庁 西館3階 県土整備部会議室(大)

出席者：岡絵理子委員、角野幸博委員、皐月秀起委員、竹林英樹委員、中塚雅也委員、平田富士男委員、室崎千重委員、八木有加委員

## 1 議事の概要

### (1) 会議の成立確認

過半数(9名中8名)の委員の出席により委員会成立。

### (2) 議事録署名委員の指名(角野委員長)

名簿順により、竹林、平田両委員を今回の議事録署名委員に指名。

### (3) 審議事項

事務局から、現行まちづくり基本方針の評価、まちづくり基本方針改定の方向性、目指すべき将来像及び主な取組の方向性について説明し、その後意見交換を行った。

## 2 主な意見交換

### (1) 現行まちづくり基本方針の評価について

特に意見交換なし

### (2) まちづくり基本方針改定の方向性について

#### 【委員】

まちづくり基本方針の位置づけについて、資料5では(1)長期ビジョンのまちづくり分野における基本的な方針、(2)県都市計画区域マスタープラン・県住生活基本計画などの上位となる方針の他に、市町に対するガイドラインという役割が挙げられる。資料4冒頭のまちづくり基本方針の趣旨にもそういった記載がある。

とすれば、指標には①まちづくりの状況を測る、②まちづくり基本方針が役割を果たせたかを測るという二つの性格があると思う。

①の指標については事務局で多数挙げているまちづくり指標の中からアウトカム指標を中心に選んで設定するのが良いのではないかと。

②の指標については、市町のガイドラインとして県と市町との信頼関係や相互理解という役割を果たせたかどうかをチェックするということになり、ホームページからのダウンロード数や閲覧数、市町が策定する計画や方針への参考文献としての引用数などが指標として考えられる。

#### 【委員】

市町へのガイドラインとしての役割という話に関連して、例えば中核都市レベルで内部に多数の職員がいる市と、人口数千人の町に同じ内容を求めるのは難しいと思う。

## 【事務局】

市町に対してのガイドラインという役割を基本方針に位置づけるべきという御意見はそのとおりである。現行の基本方針も市町のガイドラインとしての役割に重きを置いた構成としており、あえて各施策の実施主体を明記しておらず、そのため県自らが行う施策がよくわからない内容となっている。今回の改定では県が行う施策がわかるようなものとしたいと考えている。また、ガイドラインとしての役割も必要であるので、各種施策の紹介などを載せることにより、市町の方針・計画の策定に役立つものとしたいと考えている。

基本方針が役割を果たせたかということ測るのは難しいことだが、ダウンロード数や活用数は良い指標になると思う。また、基本方針が役に立ったかどうかについては市町職員に調査を行えば、把握できるのではないかと。

アウトカム指標については事務局で再度指標の洗い出しを行いたい。指標を追いかけていくのが難しい面があるので、また御意見をいただきたい。

## 【事務局】

施策の実施状況について市町に調査を行ったが、この結果をもって市町の実績がどれだけ進んだかを評価するのは非常に難しいと感じた。例えば、移動販売車や配食サービスについては、市町内で1箇所でも実施していれば「実施している」という回答になってしまい、全域で展開している市町との区別ができない。それを探るにはかなりのフォローアップが必要で、かかる労力を考えると不可能に近い。そのため、資料5の3(3)に記載したとおり、今回の基本方針では県が主体的に行う取組を重点的に記載する案とした。ご意見のように市町へのガイドラインという位置づけを加えるのであれば、ここに市町が重点的に行う取組についても追加する必要があると思う。そうすべきかどうかについては、委員皆さまの意見を聞いて検討したい。

## 【委員】

そこまで緻密なデータを取るのではなく、市町がまちづくりの計画や方針を作成・改定する際に基本方針を参考にしたかどうかを捉えれば良いのではないかと。それを知るだけでも基本方針を作成した意義が見える化できる。その先の個別のプロジェクトの進捗は市町に委ねるべき。県が示す施策が必要かどうかは各市町によって異なるので、それを一律に調査して「うまくいった」「うまくいかなかった」などと評価すると合成の誤謬が起こるのではないかと。「参考としてこういう施策がありますよ」と紹介するレベルが良いと思う。

## 【委員】

県内の市の職員と仕事で関わることが多いが、県が提示するものに対しては何でもやらなければならないと思込んでいる方も多い印象をもっている。市町がやるかやらないかを選びやすいものにしてほしい。参考にした場合には報告を受けるようにするというやり方が良いのではないかと。

市町によって、まちづくりに対する熱量にばらつきがある。自治体の有名

人的な職員同士がフェイスブックでつながって情報交換している事例もあり、そういった市町では、兵庫県のまちづくり基本方針に書いている内容よりも取組が進んでいることも相当ある。そういう実態を認識した上で、先進事例を紹介するなどにより市町同士が刺激し合う場をつくるのも県の役割ではないか。

### 【委員】

県内全市町に対して同じ課題や方針を出すことには少し無理がある。まちづくりの課題を細かく挙げて、市町によって重点的にやりたいものとそうでないものがあり、また首長の判断によってもそれは変わる。均一に「あれはどうですか」「これはどうですか」と聞いても、戦略的に対応を決められる市町もあるだろうが、そうでない市町もある。大事なことは、いかに県が各市町と個別にコミュニケーションを図っていけるかということ。アドバイスを求められたり質問があればそれに対応することが、市町とのつながりになる。また、他の委員が言われたように、市町同士や市町の担当者同士の横のつながりを強めるのも県の役割だと思う。

### 【委員】

環境エネルギー分野についてはアウトカムが具体的で、「CO<sub>2</sub>をこれぐらい削減する」と明確に要求される時代になっている。各指標がCO<sub>2</sub>削減にどのように結びつくのか、その地域にとってどの施策が最もCO<sub>2</sub>削減につながりやすいのかというのはある意味テクニカルなことなので、人やお金など何らかの資源をつけてサポートする必要があるのではないか。つまり、ネットワークの中からはいい事例が出てきたとしても、それを展開するためにはコーディネーターが必要。コーディネーターを県がすべきかどうかということは別問題だが、取組とアウトカムとの間の関係性を各市町の状況に合わせてコーディネートしてあげることにより、実効性が高まるのではないか。全ての分野にあてはまるものではないかもしれないが、環境エネルギーの分野はアウトカムが比較的是っきりしているので、そのようなアプローチが可能だと思う。

### 【委員】

基本方針は行政の職員だけでなく県民に共有するものでもあると思うが、これを見るのは県内に住んでいる方や県内でまちづくりに携わっている方だけでなく、県外の方の場合もあると思う。まず認知してもらうためには、4つの地域の特色をもう少しわかりやすくシンプルに言語化する必要がある。細部まで読み込む方はあまりいないと思うので。

認知したあと、次のアクションは選択である。まちづくりに関して、色々な方向性があり、住むことを考えるときにも4つの地域があるなど、兵庫県は選択肢の多い、自由度の高いまちだというイメージを持たせることができると良いのではないか。

「自立と連携」の「連携」は、よりアクションにつながるキーワードの方がいいのではないか。例えば「共創」など。情報を共有するだけではなく、

一緒に創っていきましょうという方が、県民も当事者になれると感じる。連携するだけでは、そこでストップしてしまうのではないか。

### 【委員】

地域別まちづくり指標では過去と比べて多いか少ないかということだけで指標が改善したかどうかを判断しているが、相対的な比較ができないと深みが出ないと思う。4つの地域それぞれのモデル地区やモデル市町を決めて、それらと比較をするという手法もあるのではないか。自分の市や町がどのぐらいの位置にいるかを知り、取り組みたいが取り組めていない指標があった場合、取組が進んでいる地区や市町に教えてもらうというようなアクションにもつながる。その取りまとめ役は県にしかできない。他府県と比較できればなお良い。

### 【委員】

都市ランキングみたいなものは最近よく行われているが、いくつかの指標について県内市町をランキング付けすることに、県として抵抗はあるか。

### 【事務局】

「本当にそうなの？」と思われてしまいそうなところが考えどころ。民間がやっている既存のランキングなどを活用して、誰もが納得できるようなものにできれば良いが。県としてはやりづらい。

### 【事務局】

平均と比べて良いところだけ褒めるというやり方なら可能かもしれない。指標を何にするかということは検討しなければならないが。

### 【委員】

やる気のある市町はたくさんあると思うので、そういった市町を焚きつけるのも県の役割の一つ。一律に同じようなことをやらせる時代ではないと思うので。他の市町の頑張りを見て、うちも頑張ろうというところが出てくれば活性化につながるのではないか。

### 【事務局】

例えば豊岡市は一つの市の中に地方都市や多自然地域の集落群といった複数の地域がある。このことから、例えば丹波篠山市であれば城下町のエリア、というように市町の中でエリアを絞るとメリハリがついて比較しやすいのではと思う。大きい市町の場合は特徴が複数あるので、市町単位で比較しようとする少し難しい。

### 【委員】

精緻に細かくやるほど、そもそも何のためにやっているのかが見えなくなるおそれもある。そもそも基本方針はどんなもので、市町に対してどのよう

なメッセージを出し、どのような効果を期待するのかを忘れないようにする必要はある。

### 【委員】

地元の資源の循環を測るような指標もあると良い。例えば、地域内の資本率や、地域内の会社が地元の会社なのかなど、地域資源を地域内でどれぐらい使っているかという指標。それが盛り込まれていると、兵庫らしさ、地域らしさにつながるのではないか。

また、農村部の美しさや景観が今後はより重要になると考えているが、まちづくり指標では「住んでいる地域のまち並みはきれいだと思う人の割合」ぐらいでしか測れない。景観の価値が分かる専門家が評価する仕組みがあるとよい。個別事例でもいいので「こういう使い方が良い」「こういう景観が素晴らしい」というのをしっかり見て、それをフォローアップにつなげられる指標があっても良いのではないか。

### 【委員】

私も景観についての指標は必要ではないかと思う。

### 【委員】

テーマ別まちづくり指標のうち、「自分らしい暮らし方ができている人の割合」という項目については、設問が廃止されたとのことであるが、このような観点の指標はあっても良いのではないか。不便な点があったとしても、自分で選んだライフスタイルの中で自分らしい暮らし方ができているということは大切。

## (3) 目指すべき将来像について

### 【委員】

多自然地域の集落群について、10年ほど前は今住んでいる人の子どもたちが住める集落にしようと言っていたが、今では移住してくる人に頑張ってもらおう方向に大きく転換した。資料6にも移住者がどう活躍するかについての記述が多く挙げられているが、一方で、地域の生活の歴史や文化が置き去りになる懸念がある。例えば古民家を改修して住んでいるが住み方を知らないとか、山のことが気になるけど手が出せないとか。テーマ別コンセプトのところに「地域経営を担っている」という記述があるが、そのためには、地域をこれまでどのように守ってきたかという生活の歴史や文化を伝えていく必要があることにも言及すべきではないか。

郊外住宅地については、今も新しい人が入ってくる元気な住宅地もあれば、そうでない住宅地もあり、それぞれ状況が全く異なる。古いところでは、道路や石垣などの基盤が老朽化しているが個人の所有なのでどうしようもない、といった問題も出ている。将来像で示されているのは、どちらかということ元気な郊外住宅地を想定しているように思われるが、そうでない住宅地をどうするかなども考えていく必要がある。

## 【委員】

4つの地域のイメージ写真（資料は配布せず、スクリーンで表示）は、それぞれの地域で「私はこういう場所が好き」というのを連想しやすく良かった。

都市中心部のコンセプトが「未来へ持続する『連たん都市』」となっているが、これを見ても住みたいとは思わない。特に若い世代にとっては、例えば「最先端」「チャレンジ」「進化し続ける」など、攻める言葉がほしい。

また、都市中心部は県内と連携するだけでなく、大阪や東京、世界と連携する都市であってほしい。県内の他の地域とつなぐ場所でありながら、大都市や世界ともつながる「ハブ都市」といったイメージの方が魅力的である。

私自身、兵庫県内で色々なチャレンジをしている同世代の人に会いたいと思って動いても会えないことが多い。なぜかというと、兵庫県の人同士なのに大阪で集まっているから。兵庫県内に大都市や世界の情報や人が集まっている象徴的な都市があれば、わざわざ大阪に集まることもないのではないか。

## 【委員】

都市にとって、様々なアクティビティのノードになれているかというのは重要な点である。

## 【事務局】

国際的なハブとなるのに必要なものとはなにか。大阪がハブ都市なのであれば、例えば神戸にどのような機能があれば、大阪のようになれると思うか。

## 【委員】

大阪の場合、グランフロント大阪のナレッジキャピタルのような、人や企業が集まっていて、そこに行けば何かしら出会いがあり、欲しい情報を得られ新たなイノベーションが生まれるという場所がある。一般の人だけでなく企業も入っていけるような環境が整備されている。

## 【委員】

神戸にもそういった施設を作ろうという話はあったが、大阪と同じものを作っても仕方がない。テーマ性があれば良いが。

## 【委員】

テーマを設けるなら、兵庫県では一次産業が適当ではないか。例えば農業従事者が加工品を作り、販路開拓をして商売しようとする時に、多自然地域の中だけではおそらくビジネスにならない。ここで相談すれば大阪や

京都や他地域にも販路を広げられるという場所が欲しい。そういう情報は兵庫県内にもどこかにはあるのだろうが、たどり着けない。大阪なら、グランフロント大阪に行けば、誰かが何かを紹介してくれて、つながっている。

### 【委員】

情報を得ることは地方の方がやりやすいのではないか。東京のような大都市だと、例えばデザイナーを一人選ぶにも数が多すぎて選べない。秋田県の五城目で、廃校になった小学校にデザイナーと出版社が入っていて、ベリージャムを作りたいという生産者がそこに頼むと、パッケージ作成と広報ができるのですぐに全国で売り出せたという事例がある。必ずしも一極集中させなくても、それぞれの地域にデザイナーと広報担当がいれば発展できるのではないか。

### 【委員】

私自身はそういった場所にまだ出会えていない。一流のものを作ろうと思うと、どうしても大阪や東京に頼むことになってしまう。兵庫のブランドを作るためには、一流の情報ネットワークが必要だと感じる。

### 【委員】

資料6では4つの地域が最初から分けられているが、兵庫県の良さは4つの地域がバランスミックスしていることだと思う。先ほど東京からの転出人口に比べて大阪からの転出人口は少ないという話があったが、東京に比べて大阪には生駒、金剛、箕面など自然豊かな場所が比較的多くあるからではないか。兵庫県では4つの地域が近いところでミックスしているので、ある地点から4つの要素にアクセスしやすい、オプションが多い、いいとこどりができる、と言える。まずはキャッチ（つかみ）としてそういった状況を伝えてから、その中身として4つの地域の話に入る方が、兵庫県の魅力を伝えられるのではないか。

### 【委員】

全体的な感想として、もう少し戦略的に、強弱をつけた方が良いのではないか。4つの地域の複数にあてはまる部分があって特徴が見えづらいためであれば、強く打ち出すべきところをもっと前に出して表現すれば良いと思う。

多自然地域の集落群について「都市部からの来訪者・移住者を誘引」という点をあまりに強調するのはどうなのか。本来は地域の住民主体であるべきだと思うので、もう少し平等な表現が良いと思う。あえて「都市部からの」と限定せず、ベースはあくまで地域の人であり、そこに色々なつながりがあるという方向性が良いのではないか。

「村移り」については、私自身は一貫して否定的な考えであり、県がこれを推進するような表現をして良いのか疑問である。どこにいても住み続

けられるようにするのが行政の役割ではないか。市町がこれを盾にして積極的に推進するようなことにならないかが心配である。

#### 【委員】

「村移り」という言葉が「集落をたたんでしまえば良い」という考えにつながらないよう、表現に注意してほしい。施設に入るために仕方なく集落を離れる、といった状況は少しでも減らしたい。集落とケアやサポートを受けられる場所との二地域を拠点に自由に行き来して、集落を守りながら暮らせるようにしたい。他の委員が言われたように、地域の人が残したいと思う歴史や文化を守る、最後は集落にあまり人が住まなくなったとしても神社は残すなど、地域の人が暮らしの視点で集落に関わることができるような支援が必要である。

また、多自然地域の集落群に都市部からの人を誘引するということが、無理に引き込むというのではなく、ライフスタイルや嗜好性の変化で多自然地域の集落群に魅力を感じて進んで移住する人が多くなっているのを、それを地域が受け入れて、移住者と一緒に地域の文化を継承していくという方向性が良いのではないか。

郊外住宅地については維持が難しいところもあり、例えば買い物難民の課題は多自然地域の集落群よりも大きいのではないか。元気に頑張れそうな住宅地がある一方、残していくのかどうかの検討が必要な住宅地もあると思う。

#### (4) 主な取組の方向性について

##### 【委員】

兵庫県の魅力を考えたときに、神戸に寄った話ではあるが、「クールさ」や「かっこよさ」があると考えており、その視点でいうと「ウォークブルシティ」という考え方はいいと思う。将来的には車の数がもっと減少するだろうし、免許を持っていない若者も多い。歩車分離をするというよりは、そもそも車自体がかなり減り、自動運転車も走行しているような状況を見越した将来構想ができれば良いと思う。

また、景観について、無電柱化や電線の地中化についての言及があってもいいのではないか。

##### 【委員】

「ウォークブルシティ」に関しては、大都市よりも地方都市の方が歩かない人が多いので、地方都市の中心部の今後の姿も考えてはどうか。

##### 【委員】

資料7の「安全・安心」や「環境・共生」については建物などのハード整備だけでなく、建物のマネジメントの部分について考える必要がある。マネジメントを担うのは人だけでなくAIの可能性もあるが、これにより仕事を産み出すことができる。建物に関する従来の目標であるZEHや木造・木質化



は、それだけでCO<sub>2</sub>が削減できるというより、それを使いこなして初めてCO<sub>2</sub>が削減できるもの。まち全体でも、例えば自動車を減らして公共交通機関をどのような戦略で運用するかによって、CO<sub>2</sub>の削減量が決まる。そういったマネジメントをする人材を呼び込んだり、地域の人がその役割を担うという将来像が描ける。建築設備のマネジメントをより積極的に行うことで継続的な仕事を産み出すという視点は、出てきつつある。

### 【事務局】

ZEHや木造・木質化した建物をマネジメントするというのは、具体的にはどういうことか。

### 【委員】

定期的に指導するイメージ。例えば、空調機器などの機械の状況、部屋の広さや使用する時間帯との関係などに応じて、機器の使用方法を検討したり、建物自体の改修を検討したりする。大きな建物の場合には専門の担当者と契約する。このような取組により年間のCO<sub>2</sub>の削減を担保していくイメージ。10年もすればこういったイメージを皆が共有するようになるのではないか。

### 【委員】

マネジメントは、まちづくりの重要なキーワード。作ったものをマネジメントすることと、何を作り、何を維持して何を壊すのかというマネジメントが求められる。このキーワードはもう少し盛り込んだ方が良いと感じた。

### 【委員】

「子育てしやすい居住環境の実現」や「空き家・空き地の利活用促進」のように、既に課題として顕在化しているものと、「障害者や外国人が円滑に旅行できるバリアフリー化の推進」や「マイクロツーリズムに対応した観光・交流の展開」のように、これから県が市町に促したいことを分けて整理する必要があるのではないか。網羅しないといけない部分と、注目して欲しい部分の違いが分かるようにしてほしい。

### 【委員】

都市中心部の将来像として「未来へ持続する『連たん都市』」とされているが、「連たん」というと私は工業地域をイメージする。工業地域には居住者が少ないのでまちづくりに関してあまり話題にならないが、兵庫県にとって大事な地域であるし、技術転換や人の配置などにより状況が変わり、課題を感じている方も多いと思う。しかし資料には、「産業」という言葉に置き換わっているのかもしれないが、工業地域について全く書かれていないので、検討してほしい。

特に播州の工業地域は大阪の泉州とともに祭りが非常に盛んで、それを「自立的なまちづくり活動」程度の言葉で済ませてよいのか。資料7は4つ

の地域に分けて作成されているが、同じような言葉の言い換えをしているだけでも思える。エリアとしての明らかな共通点がある項目については、地域の独自の言葉をちりばめて、その地域らしさが浮かぶようにしてほしい。

### 【事務局】

工業地域について、具体的にどのように事業転換していくイメージか。

### 【委員】

というより、事業転換などの影響で周辺に住む人が減り、それに連動して祭りなどの歴史・文化の衰退が起きているように思うので、それをどうするかということ。居住者が少ないとは言いながら、生活基盤やなりわいとしての機能が落ちているのではないか。

### 【委員】

特に臨海部の製造業自体を今後どのぐらい残すべきかは産業政策の課題だが、例えば工業用地そのものの土地利用転換の話と、就業人口の減少によって、その人たちが住んでいた地域がどうなるのかという話はまちづくり分野で議論できる領域のようにも思う。

### 【委員】

産業団地の中に法人自治会を設けてまちづくりをすることも必要ではないか。例えば、ある産業団地では、通勤用のバスの便をそれぞれの法人が別々にバス会社に依頼しており、非効率になっている。こういった課題を解決するのに、法人同士が集まって考える仕組みが必要ではないか。

### 【委員】

1990年代以降のクラスター開発により内陸部にも多くの産業団地が出来ている。それらを今後どうしていくかという観点からは、現時点では盛り込まれていないが、気になるところではある。

### 【委員】

多自然地域の集落群において「都市との交流による人手不足の解消」とあるが、「都市」に限定する必要は無いのではないか。総務省の「特定地域づくり事業協同組合」という取組で、移住者や地域の若者などが過疎地域をいくつか掛け持ちで回って、それぞれの繁忙期の仕事をこなすというものがあるというのを新聞で目にした。掛け持ちで回ることで一年間必要な収入を得ることができ、過疎地域にも必要な時期に人手が来てくれるというもの。このように、必ずしも都市から人が来るわけではなく、地域の中で仕事を回す仕組みもある。兵庫県でも考えてみると良いのではないか。

また、「都市と集落の連携による災害対応」は、多自然地域の集落群や地方都市には記載されているがその他の地域には記載がない。むしろ都市部こそ災害時に集落との連携により助けられることがあると思うので、入れてお

いてもいいのではないか。